



# ■ サウディ・アラビア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
新 規 統 計	39	15	2	1	5	5	1				1	1						5		3		168,302
	9	1		1														5		1		
	48	16	2	2	5	5	2				1	1						10		4		
短 期 統 計	22		4		9							4							3	2		
	22		4		9							4						3	2			
長 期 統 計	3						1													2		
	7				1						1								4			
	10				1		1				1								6			
合 計	25		4		9		1				4								3	4		253,074
	7			1							1								4			
	32		4		10		1				5							3	8			
新 規 統 計	13										13											37,592
	13										13											
新 規 統 計																						

||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
海水淡水化技術協力計画	<p>わが国の海水淡水化技術がサウディ・アラビアの自然条件に適合し、かつ実用化し得るよう、日本、サウディ・アラビア両国で共同研究を行うものである。</p> <p>1990年度は、研究センター増改築工事に関する進捗状況の確認を行うとともに、本件調査延長R/Dに係る内容協議を目的とする調査団を派遣した。</p>	海水淡水化公団 (SWCC)	財造水促進センター

中近東

||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
リヤド電子技術学院 (当初 R/D 協力期間) 74. 6. 12~91. 9. 30	73	事前調査	89年度までの 累計	24	11	0
	74	実施協議				
	76	実施協議	90年度	新規	4	5
	78	計画打合せ				
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
	89	計画打合せ				
		継続	4	5	505,216	

<要請の背景>

サウディ・アラビア政府の工業化推進政策に伴い熟練及び半熟練技術労働者の需要が急増し、ラジオ、テレビ、電気通信、電気通信分野においても技術者の需要増が見込まれるため、電子分野における中堅技術者の養成技術者の養成について、わが国に技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

電子分野における中堅級技術者養成のため、中卒を対象とする3年間教育の電子技術学院設立、及び同学院設立後の教育指導実施について助言する等の協力を行うことを目的とする。協力分野は自動制御、工業電子、電気通信、コンピューター技術、オーディオ・ビデオの5学科である。

これまで3年間のカリキュラムを作成し、1990年度においては、第1年次用の英語版テキストを作成した。

<現状・目標達成>

1990年3月までは長期専門家は6人赴任していたが、湾岸戦争による避難帰国後、派遣先の事情等により再赴任者はリーダー、調整員の2人となった。必要に応じ短期専門家派遣で賄う予定。

■ 財イエメン

分野 形態	合計人数		計画・行政 開発計画 行政	公共・公益事業				農林・水産					鉱工業 鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光		人的資源 人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新	継続計		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業			工業	商業・貿易						観光
研修員受入	新	3																				
	継続計	3																				
	合計																					
専門家派遣	短期																					
	長期																					
	合計																					
調査団派遣	新																					
	継続計																					
	合計																					
協力隊派遣	新																					
	継続計																					
	合計																					

# スーダン

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新	規 続 計	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学・ 文 化			
研修員受入			1	4	2	2	6	4	1	2	2	6	4	1	2	5	9	1				
			1	4	2	3	6	7	1	2	2	6	7	1	2	5	11	1				137,818
			8																			8
			8																			8
			3																			2
			3																			2
			8																			8
			3																			2
			3																			2
			11																			10
			11					11														
			11					11														
			4											1								2
			4											1								2
			4											1								7,934

中近東

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ハルツーム下水道網改善計画	ハルツーム首都圏庁	日本上下水道設計㈱	90	15.57	90.7.9		

老朽化したハルツームの下水処理場、ポンプ場、圧送管等の施設を整備、復旧する計画。これに必要な資金の供与。

ハルツーム市内電話網整備計画	通信省 電気通信公社	日本通信協力 ㈱	90	14.34	90.7.9		
----------------	---------------	-------------	----	-------	--------	--	--

施設の老朽化等により危機的状況にあるハルツーム市内の電話線路の修復及び可搬型デジタル交換機の新設並びに中継回線の敷設等の整備計画。これに必要な資金の供与。

地方給水改善用機材整備計画	灌漑水資源省	日本上下水道設計㈱	90	10.74	90.7.9		
---------------	--------	-----------	----	-------	--------	--	--

全国地方水道公社が計画している地方給水施設の拡充・改修の推進に資するため、井戸掘削用機材を調達する計画。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	エル・ゲジラ州の青ナイル川東岸に位置するフルガ・ヌルエルディン地区9400haの老朽化の著しいポンプ灌漑施設の更新及び農業開発計画の策定のためのフィージビリティ調査により、農業生産性向上及び食糧増産に資するものであり、1990年度は90年10月に本格調査を開始し、91年3月には、最終報告書案を作成した。	灌漑省	日本工営㈱ 国際航業㈱

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業天然資源 省 灌漑省	財日本国際協 カシステム	90	11.00	90.10.15	(資)	90.11(実)

(1) 伝統農業地域近代化計画

広大な肥沃農業地域を有しながら農業用資機材の輸入困難のため、農業生産高は低迷している。このため農業用資機材を調達し、生産性向上を図る。

(2) 灌漑地域拡大計画

灌漑上の問題により耕作されていない土地に対する耕作を可能とするための農業機械等の調達。

上記(1)及び(2)のため必要な資金を供与する。

1990年度は資機材等調査を実施した。



人的資源分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
自動車整備訓練用機材	一式	26,801	労働省ハルツーム職 業訓練学校	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ハルツーム教育病院 (当初 R/D 協力期間) 85. 4. 1 ~ 90. 3. 31 (延長 R/D 協力期間) 90. 4. 1 ~ 92. 3. 31	83	事前調査	89年度までの 累 計	34	15	118,227
	84	実施協議				
	86	計画打合せ	90年度	新規	0	2
	87	機材修理				
	88	巡回指導				
	89	機材修理				
89	エバリュエーション	継続	0	0	89,564	

<要請の背景>

スーダンの気候風土、生活慣習等の諸条件から消化器、泌尿器、耳鼻咽喉に関する疾病が多発しており、このための専門医の養成が急務であった。

<目的・内容>

消化器、泌尿器、耳鼻咽喉3科の

- 1) 疾病に関する診断、治療技術の向上
- 2) 臨床研究能力の向上、特に泌尿器、耳鼻科は外科からの分離独立創設
- 3) 国レベルのリフェラルセンターとしての臨床検査部門の強化
- 4) 医師及びパラメディカルのスタッフの教育、訓練の質の向上

<現状・目標達成>

1985年春のクーデターにより協力が空白が続いていたが、86年8月、教育病院長が来日、86年末に計画見直しのための調査団を派遣した。87年3月に短期専門家6人の派遣を実施し、本格的技術協力を開始した。専門家チームの各分野での指導により本病院はスーダンで高い評価を得ている。また89年11月の評価調査の結果、2年間の延長が決定され、90年3月より外科学の長期専門家を派遣、臨床検査の長期専門家の派遣期間も延長することとした。





## ||||| 鉱工業分野 |||||

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
国立計測標準研究所 (当初 R/D 協力期間) 87.10.3 ~ 92.10.2	86	事前調査	89年度までの 累 計	11	13	571,265
	87	実施協議				
	88	計画打合せ	90年度	新規 4	4	123,885
	89	巡回指導				

#### 〈要請の背景〉

シリアにおいては国家標準がなく、電気計測器の校正を行う機関もない。このような事情から各機関が所有する電気計測器は、特別の場合を除き無校正で使用されている。また、電気、水道メーター等一般消費者の生活に直接関わりのある法定計量器の検査・検定も行われていない。従って、同国にとって国家標準体系の整備は産業政策上も非常に重要なことである。

#### 〈目的・内容〉

計測標準研究所を設立し、計測標準分野に関する技術移転を図る。分野は以下のとおり。

- 1) 電気標準校正：直流電圧・電流、温度、周波数等
- 2) 修理：マルチメーター、オシロスコープ、信号発生器等
- 3) 環境条件：恒温空調、交流安定化電源

#### 〈現状・目標達成〉

建屋工事はシリア側の負担で、1988年9月に開始され、89年5月に完了した。

現在まで長期専門家3人、短期専門家9人を派遣、空調器、シールドルームは据え付け完了。電力・電力量(91年から開始)を除く各標準校正システムの取り扱い・校正方法について技術着導を実施。

カウンターパートは26人。未習熟のカウンターパートについては基礎技術の再教育が必要なため、89年6月以降セミナーを開始。今後とも、チーフカウンターパートによる内部教育(トレーナーズトレーニング)を一層充実させていく必要がある。

89年前期分供与機材(直流、抵抗・容量、交流一次標準校正システム)は5月21日サイトに到着した。

開梱、据え付けを終了し、短期専門家により、試験・校正を行った。

## ||||| 保健医療分野 |||||

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
薬学研究用機材	一式	9,440	ダマスス大学薬学部	小規模単独機材	

# ■ テュニジア

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新 規	継 続	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化	1	1		
研修員受入	新規	20	1	6				1	2		2	1		1							1	1	
	継続	1									1												
	計	21	1	6				1	2		2	1		1							1	1	60,505
専門家派遣	短期																						
	長期	2									2												
	計	1									2												
調査団派遣	新規	3																					
	継続	2																					
	計	1																					23,313
協力隊派遣	新規	59			7	30				14	1	7											
	継続	3				3																	
	計	62			10	30			14	1	7												330,554
その他	新規	5								1													
	継続	30		5	2			3	1	1				11									
	計	35		5	2			3	1	2				12									112,425



公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
中部地域国土基本図作成調査	チュニジア中部地域の縮尺5万分の1国土基本図を作成するもので、1990年度は、89年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査に着手し、対空標識設置、空中写真撮影、水準測量、標定点測量、水準点刺針作業等を実施した。	施設・住宅省	(社)国際建設技術協会 (株)パスコインターナショナル
ラデス・グーレット橋建設計画	運河で隔てられているチュニジア地中海沿岸のラデス市及びグーレット市間の新橋建設計画に係るフィージビリティ調査を行うもので、1990年度は89年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	施設・住宅省	(株)パンフィックコンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)

農林・水産分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
メジュールダ川流域森林管理計画	森林資源の適切な維持管理、国土保全及び安定的な木材供給等に資するため、北部メジュールダ川流域のうち約50万haを対象に森林資源の把握及び森林管理計画の策定を行うものである。1990年度は現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書(案)を作成した。	林業省造林総局	(社)日本林業技術協会

鉱工業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
機械工学用機材	一式	24,552	テュニス高等工業師範学校	一般単独機材	青年海外協力隊派遣

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
スファックス公害対策計画	<p>本調査は、チュニジア有数の工業都市であるスファックス市の主要産業であるリン配肥料、皮なめし、オリーブ油、染色工場等の排水、排煙処理及び再生利用に関する計画を作成するもので、1990年度は、対象工場に対する予備調査及び実施細則（S/W）の締結を目的とした事前調査を実施した。</p>	<p>総理府環境保護庁</p>	



■ トルコ

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
																			1					2
研修員受入	新規	1	6	1	14	5	5	11					3	14	10				7		10	4		
	継続		2	1	3			1					1	4					1		4			
	計	1	8	2	17	5	5	12	1				3	18	10				8		14	4		323,275
専門家派遣	新規				3			4					2	2	1				2		6			
	継続														2				1					
	計				3			4					2	2	1	2			3		6			
	新規				1			2								1				1				
	継続				2	1	2						1		2					7		3		
	計				3	1	2	2					1		3					8		3		
調査団派遣	新規				4			6					2	2	1	1			3		6			
	継続				2	1	2						1		4				8		3			
	計				6	1	2	6					2	3	1	5			11		9			430,968
協力隊派遣	新規				27			3					4	7	5	21			4					
	継続																							
	計				27			3					4	7	5	21			4					792,072
新規																								
継続																								
計																								

## ||||| 公共・公益事業分野 |||||

### 機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
水利地質調査機材	一式	33,630	公益事業省国家水利 庁技術試験所	一般単独機材	専門家派遣

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
フィリオス港建設計画調 査	フィリオス新港建設計画のマスタープラン策定 及び短期整備計画についてのフェージビリティ調 査を行うもので、1990年度は89年度に締結した実 施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、最 終報告書を相手国政府に提出した。	鉄道・港湾・ 空港建設総局	(財)国際臨海開 発研究センタ ー  (株)日本港湾コ ンサルタント

中  
近  
東

## ||||| 農林・水産分野 |||||

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
水産資源調査	トルコ国マルマラ海、エーゲ海、地中海の漁業 水域において、有用底魚資源の分布状況及び資源 量評価のための調査を実施する。  1990年度は、10月に実施細則 (S/W) を締結 したが、予定していた本格調査は湾岸戦争の影響 で91年度に延期された。	農林村落省	

### 開発協力事業

#### 開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域農業開発現地実証調 査試験圃場整備工事施工管理	90.4.14～ 90.9.30	2	目的：実証調査を行う試験圃場の基盤整備工事を円滑 に進めるために必要な施工管理業務を行う。  概要：工事請負契約書、仕様書等の契約書類に基づい た施工管理業務を行う。  結果：予定の第2期工事が終了した。

半乾燥地域農業現地実証調査計画打合せ調査	90.8.28～ 90.9.7	2	目的：1989年9月に締結されたR/D、1990年2月に締結された暫定協力実施計画（TSI）を受けて、本協力の具体的実施に係る事項についてトルコ側と協議を行い、プロジェクトプランを締結する。 概要：プロジェクトプランに係る協議を行った。 結果：協議の結果をプロジェクトプランとして締結した。
----------------------	--------------------	---	---

### 専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
半乾燥地域農業開発 現地実証調査	90.10.12～92.10.11	1	リーダー兼果樹
	90.7.6～92.6.30	1	業務調整
	90.9.15～91.4.14	1	畑作
	90.9.10～90.9.27	2	灌漑

### 研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
農業一般	90.6.24～90.7.6	3	トルコ半乾燥地域農業開発現地実証調査
農業一般	90.6.27～90.7.6	3	トルコ半乾燥地域農業開発現地実証調査

## |||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 鉱工業分野 |||

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
チャナツカレ地域資源開発調査	チャナツカレ地域において、金、銀、銅、鉛、亜鉛、モリブデンの鉱脈鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。 1990年度は地質調査・地化学探査（135km <sup>2</sup> ）、ボーリング調査（10孔 1500m）を実施した。	鉱物資源調査総局	金属鉱業事業団
アクス製紙工場リノベーション計画	トルコ共和国アクスに所在する製紙工場のリノベーション計画を策定する。 1990年度は前年度に実施された現地本格調査の結果を分析し、リノベーション計画を策定、最終報告書案に取りまとめたうえ現地にて報告書説明を実施の後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	紙・パルプ公社（SEKA）	ユニコインタナショナル（株）



## エネルギー分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
オルトウ川水力発電開発計画調査	<p>チヨルフ川右支流オルトウ川の中・下流部の包蔵水力を開発するため、オール・アイワルの2計画の最適な開発計画を策定する。</p> <p>1990年度は予備調査を行い、予備調査において策定された実施計画に基づいて水文調査、電力調査を実施した。</p>	電力調査庁 (EIE)	電源開発(株)
エルマネック水力発電開発計画調査	<p>首都アンカラを中心とした中部アナトリア地域への給電に供すべく、地中海へ注ぐギョクタシュ川の最大支流であるエマネック川に水力発電所を建設するものである。</p> <p>1990年度は、フィージビリティ、設計、経済・財務分析等を行い、最終報告書を提出した。</p>	電力調査庁 (EIE)	日本工営(株)



## 人的資源分野

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)	
ツヅラ職業技術訓練高校 (当初 R/D 協力期間) 87.10.1～92.9.30	85	予備調査	89年度までの 累計	27	11	723,440	
	86	事前調査					
	86	事前調査	90年度	3	4	77,481	
	87	実施協議					新規
	88	計画打合せ					継続
	89	巡回指導					
90	計画打合せ	8	1				

## &lt;要請の背景&gt;

トルコ政府は、第5次国家開発5カ年計画（1985～89）において、近年の急速な工業発展に伴う同国の社会・産業構造の変革に対応したバランスのとれた社会・経済開発目標を設定し、この目標を達成するための人材育成計画の推進に力を注いでいる。特に電気・電子・コンピューター科学の技術者・テクニシャン及びこれらの人材の教育にあたる教員が不足しており、こうした人材を育成するための職業技術教育の充実を図ることが急務とされている。このような現状からトルコ教育・青少年・スポーツ省（89年3月から『教育省』に改名）では技術者育成のための諸政策を計画、各種事業を展開中であるが、その一環として本分野における経験・知識の豊富なわが国に対しツヅラ職業技術高校への技術協力を要請してきたものである。

## &lt;目的・内容&gt;

V.L.コース——中学校卒業生（8年間終了）を対象として、電気・電子科を設定し教育期間3カ年で実技を中心とした職業教育を実施する。

T.L.コース——同じく中卒生を対象として、電気・電子・コンピューター科学科を設定し、教育期間4カ年で実技を中心に技術教育を実施する。

当初1年間は、V.L.、T.L.コースとも共通で基礎学科を修得させ、その後試験によりV.L.コース、T.L.コースに分ける。1クラス30人とし、1学年の定員は240人とする。

## &lt;現状・目標達成&gt;

88年9月15日基礎学科が開講された。89年9月電気・電子科のV.L.及びT.L.コースに分かれて開始、同時にコンピューター科学科も開講された。91年6月第1回の卒業生を輩出予定。

## |||||||||||||||||||||||||||||||||||||||||| 保健医療分野 |||

### プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
人口教育促進 (当初 R/D 協力期間) 88. 11. 8 ~ 91. 11. 7	87	事前調査	89年度までの 累 計	9	4	0
	87	基礎調査				
	88	実施協議				
	89	計画打合せ				
			90年度			
			新規	6	3	68,760
			継続	3	0	

## &lt;要請の背景&gt;

トルコ政府は、高い人口増加率（約2.5%）を低減し、国家開発を推進するため、1960年代以降、種々の家族計画事業を実施している。そのうち、教育・広報活動のための教材・キャンペーン資料等の作成を行う、コミュニケーションセンターの拡充につき、要請してきた。

## &lt;目的・内容&gt;

IEC (Information Education Communication) 活動の推進を目的として、① IECに係る調査、② IEC教材作成技術の移転、③必要な機材の供与、④スタッフ研修、⑤ IECパイロットセンターの活動支援に係る協力を行う。

## &lt;現状・目標達成&gt;

供与機材を有効に使用するための、ビデオスタジオが完成し、本格的な活動に入った。

社会福祉分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
労働保健安全用機材	一式	18,374	労働社会保健省労働 保健安全研究所	一般単独機材	研修員受入



# ■ イエメン

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規		1	1	2	1	8	1				1				1		8			63,732
	継続		1															1			
	計		2	1	2	1	8	1				1				1		9			
専門家派遣	新規	1																1			
	継続	1																1			
	計	2																2			
	新規	6			1								2					3			
	継続	10	1		2	1							2					2			
	計	16	1		3	1							4					5			
合計	新規	7			1							2						4			
	継続	11	1		2	1						2						3			
	計	18	1		3	1						4						7			269,269
調査員派遣	新規	7																5		2	
	継続	1																		1	
	計	8																5		3	
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
	計																				

||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方電気通信網整備計画	通信省 通信公社	日本通信協力 ㈱	90	6.63	90.6.26		

イエメンのルーラル地域の開発促進の一助となすため、全人口の約90%を占める地方村落のうち、緊急必要度の高い村落に絞って地方電話網の整備計画。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業水産省		89	2.50	90.3.12		90.11(実)

農薬、肥料の適正使用、農機具の配置により食糧増産を図るための物資の調達計画。

食糧増産援助	農業水資源省	㈱日本国際協 力システム	90	5.00	90.12.18	(資)	
--------	--------	-----------------	----	------	----------	-----	--

農薬、肥料の適正使用、農機具の配置により食糧増産を図るための物資の調達計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を2件(旧北イエメン及び旧南イエメン分)を実施した。

||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
結核対策 (当初 R/D 協力期間) 83. 9. 1 ~ 88. 8. 31	82	事前調査	89年度までの 累 計	29	12	164,660
	83	実施協議				
(延長 R/D 協力期間) 88. 9. 1 ~ 90. 8. 31	85	計画打合せ	90年度	0	3	28,512
	87	巡回指導				
(再延長 R/D 協力期間) 90. 9. 1 ~ 92. 8. 31	88	エバリュエーション	90年度	0	1	28,512
	89	エバリュエーション				

中  
近  
東

<要請の背景>

1982年から始まったイエメン第2次5カ年計画において結核のコントロールは、保健医療分野における重要課題との位置づけがなされていたが、同国保健省の並々ならぬ熱意にもかかわらず進展がなく、結核対策全般及び要員養成について日本の協力を要請してきた。

<目的・内容>

国家結核コントロールシステムの組織面の改善。

国立結核研究所及び地方センターにおける予防、診断治療技術の開発、結核コントロールプログラム改善のための調査研究。

<現状・目標達成>

83年9月より開始された本プロジェクトは無償資金協力による86年9月のサナア結核対策センター、87年7月のタイズサブセンター、87年12月のホディダサブセンターの開所により施設面での整備がされた。研修員受入、専門家派遣による技術移転も着実に進行しており、同国全体の結核対策の骨子が固まりつつある現状にある。

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
全国結核対策拡充計画	保健省	㈱佐藤総合計 画				90.10(本)	

イエメンの国立結核研究所とサブセンターを中心に実施してきた結核対策を全国的なものにすべく、全国のヘルスセンター等保健医療施設の整備等を行う計画の策定。

1990年度は、本格調査団を派遣した。

分野 形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新 継 計	規 統 計		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研究員受入	7	1	1				1			1	2												
専門家派遣		8	1				1			1	3										19,626		
調本員派遣																							
協力隊派遣																							
合計																							1,764



## 農林・水産分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農村開発地域 センター	財日本国際協 力システム	90	2.00	90.11.2	(資)	90.11(実)

モノ県及びボルグ県穀物増産計画。農薬、肥料等、農業生産要素を農民に供与し、農業、農村の活性化により食糧増産を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。



# ■ ボツワナ

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 額 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
	新		1		1	1																	
	続							1															
	計		1		1	1		1															7,203
	新規																						
	短期																						
	長期																						
	合計																						
	新規																						
	継続																						
	計																						
	調査団派遣																						
	協力隊派遣																						

■ ブルキナ・ファソ

分野	形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		新規	継続		公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
																								開発計画
	研修員受入		2	1								1											7,142	
	専門家派遣	短期																						
	専門家派遣	長期																						
	専門家派遣	合計																						
	調査団派遣	新規	13		7																			28
	調査団派遣	継続																						
	調査団派遣	合計	13		7																			15,995
	協力隊派遣	新規																						
	協力隊派遣	継続																						
	協力隊派遣	合計																						

アフリカ

||||| 公共・公益事業分野 |||||

## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
村落給水計画	水資源省 調査計画局	(株)三祐コンサル タantz				90.9 (事) 91.3 (本)	

ブルキナ・ファソ南西部のポニ、ブグリバ両県の飲料水供給率を上げるため、ハンドポンプ付き深井戸建設及び建設に必要な資機材の調査計画の策定。

1990年度は、事前調査団、本格調査団を派遣した。

||||| 農林・水産分野 |||||

## 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ムウウン川上流域農業総合開発計画	ブルキナ・ファソ西部のムウウン川上流域約1万4800km <sup>2</sup> 及びスルー川流域約5200km <sup>2</sup> を対象として、雇用機会の創設と食糧増産を目的とした農業総合開発計画を策定するものであり、1990年度は、91年3月に事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	水省	

## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業畜産省 農業資材機械 化局	(財)日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.16	(資)	90.11(実)

穀物増産計画。食糧自給の達成のため施肥及びバッタ対策に必要な肥料、農薬を調達する計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

■ ブルンディ

分野 形態	合計人数		計画・行政	公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
	新	継続 計		行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源					科学・文化
研修員受入	新	6	1				2						2					1					
	継続	2					2																
	計	8	1				4						2					1			21,311		
	短期																						
	長期																						
	合計																						
専門家派遣	新																						
	継続																						
	計																						
調査団派遣	新																						
	継続																						
	計																						
協力隊派遣	新																						
	継続																						
	計																						
31,790																							
18,731																							



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ギテガ市バスガレージ等建 設計画	公共輸送公社 (OTRACO)	㈱石本建築事 務所	90	3.89	90.6.30		

増大する輸送需要に対応すべく、第2の都市ギテガ市にバス整備工場、また首都ブジュンブラ市にバスターミナル及び停留所を建設する計画。これに必要な資金の供与。

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業牧畜省 農業総務局	㈱日本国際協 力システム	90	3.00	90.10.20	(資)	

肥料、農薬、農業資機材を投入し、病害虫防除、土壌改善、肥沃化を図り、食糧自給率の向上を図る計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

■ カメルーン

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新 規	継 続	開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化					
研修員受入	1	8	1		1		3	2												1			30,084	
		3							3		3													
		11	1	1	1	3	2	3	2			3								1				
専門家派遣	短期	新規																						
	長期	継続																						
	合計	計																						
調査団派遣	1	14																					112,903	
		5																						
		19																						
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							

アフリカ

||||| 農林・水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA 実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	財日本国際協 力システム	90	2.00	90.10.24	(資)	90.10(実)

食糧等貯蔵倉庫建設計画を実施するため必要な貯蔵倉庫, 管理棟の建設, 輸送用車両, 荷役機材等の調達計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は資機材等調査を実施した。

食糧等貯蔵倉庫建設計画	農業省	(株)全国農協設 計	90	6.10	90.12.12	90.7(報)	
-------------	-----	---------------	----	------	----------	---------	--

貯蔵中における虫害等による穀物, 果実等のロスを減少させるため, 安全な倉庫を建設し, もって同国の食糧自給の達成の一助とする計画。これに必要な資金の供与。

1990年度は, 報告書説明調査団を派遣するとともに最終報告書を送付した。

||||| エネルギー分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
メンベレ水力発電開発計 画調査	南部を流れるヌラム川に高さ25mのロックフ ィルダムを建設し, 約8億tを貯水し, 出力300 MWの発電所を建設するためのフィージビリテ ィ調査を実施する。 1990年度は本格調査に着手し, 現地踏査等を実 施した。	カメルーン電 力公社 (SONEL)	日本工営(株)